

平成22年度科学技術振興調整費による実施課題の評価の実施について（案）

平成22年7月15日
科学技術・学術審議会
研究計画・評価分科会
研究評価部会

1. 評価対象課題・評価項目

平成22年度は、以下のプログラムで実施された課題のうち、本年度に評価を実施することとされている86課題について、プログラムごとに定める評価項目に従って中間又は事後評価を実施する。（評価対象課題一覧、プログラムごとの評価項目及び評価の視点はそれぞれ別添1、別添2のとおり。）

（本年度の評価課題が含まれるプログラム）

- ・ 若手研究者の自立的研究環境整備促進
- ・ イノベーション創出若手研究人材養成
- ・ 女性研究者支援モデル育成
- ・ 地域再生人材創出拠点の形成
- ・ 戦略的環境リーダー育成拠点形成
- ・ 戦略的研究拠点育成
- ・ 国際共同研究の推進
- ・ 新興分野人材養成
- ・ 重要課題解決型研究の推進
- ・ 科学技術連携施策群の効果的・効率的な推進
- ・ 重要政策課題への機動的対応の推進

2. 評価の実施体制

- （1）平成22年度の中間及び事後評価の実施に当たっては、研究評価部会の定める当該「評価の実施について」に基づき、文部科学省より事務委託を受けている科学技術振興機構が、外部有識者からなる評価作業部会を設置・運営し、評価を実施する。
- （2）作業部会の構成については、評価対象課題の取組内容や専門性、研究分野等を勘案し、下記のとおり、13の作業部会を設置することとし、作業部会の構成員については別添3の基準により研究評価部会長が指名する。また、当該作業部会には、科学技術振興調整費のプログラムオフィサー及び主監補佐（以下「PO等」）が「主査補佐」として参画し、主査の議事運営を補佐するとともに、これまでの課題管理等で得られた情報を含め、評価作業部会における審査に必要な情報を提供する。

平成22年度に設置する作業部会と評価対象課題

評価作業部会	評価対象課題
(1) 若手研究者の自立的な研究環境整備促進評価作業部会 9 課題 (中間 9 課題)	・若手研究者の自立的な研究環境整備促進 (中間 9 課題)
(2) イノベーション創出若手研究人材養成評価作業部会 10 課題 (中間 10 課題)	・イノベーション創出若手研究人材養成 (中間 10 課題)
(3) 女性研究者支援モデル育成評価作業部会 10 課題 (事後 10 課題)	・女性研究者支援モデル育成 (事後 10 課題)
(4) 地域再生人材創出拠点形成評価作業部会 13 課題 (中間 13 課題)	・地域再生人材創出拠点の形成 (中間 13 課題)
(5) 戦略的環境リーダー育成拠点形成評価作業部会 5 課題 (中間 5 課題)	・戦略的環境リーダー育成拠点形成 (中間 5 課題)
(6) 戦略的研究拠点育成評価作業部会 3 課題 (事後 3 課題)	・戦略的研究拠点育成 (事後 3 課題)
(7) 国際共同研究の推進評価作業部会 12 課題 (事後 11 課題、中間 1 課題)	・国際共同研究の推進 (事後 11 課題、中間 1 課題)
(8) 情報・社会基盤系人材養成評価作業部会 8 課題 (事後 8 課題)	・新興分野人材養成 (事後 8 課題)
(9) ライフサイエンス系人材養成評価作業部会 7 課題 (事後 7 課題)	・新興分野人材養成 (事後 7 課題)
(10) ライフサイエンス評価作業部会 3 課題 (事後 3 課題)	・重要課題解決型研究等の推進 (事後 1 課題) ・科学技術連携施策群の効果的・効率的な推進 (事後 1 課題) ・重要政策課題への機動的対応の推進 (事後 1 課題)
(11) 環境・生物生産評価作業部会 2 課題 (事後 2 課題)	・重要課題解決型研究等の推進 (事後 1 課題) ・科学技術連携施策群の効果的・効率的な推進 (事後 1 課題)
(12) リスク管理・活用評価作業部会 2 課題 (事後 2 課題)	・科学技術連携施策群の効果的・効率的な推進 (事後 2 課題)
(13) 探知システム・情報利活用評価作業部会 2 課題 (事後 2 課題)	・科学技術連携施策群の効果的・効率的な推進 (事後 2 課題)

3. 評価の実施方法

中間及び事後評価の実施方法は、原則として以下の手順に従うものとする。

- (1) 被評価者は、実施課題によって得られた成果をまとめた成果報告書を作成し、電子媒体にて事務局に提出する。また、「戦略的研究拠点育成」プログラムの事後評価対象課題については、成果報告書に加えて、外部評価委員会による評価結果を取りまとめて提出する。これらの資料は評価に用いる資料として、事務局が評価作業部会委員等に送付する。
- (2) 事務局及びPO等は、提出された成果報告書の確認を行い、必要があると判断する場合は、被評価者に対して成果報告書の修正を求めることがある。
- (3) PO等は、評価作業部会における評価の実施を支援する観点から、評価対象課題の成果報告書を分析し、必要があると判断した場合は、資料の追加・補完を求めることができる。

- (4) 作業部会の進行・とりまとめは評価作業部会主査が行い、当該業務を主査補佐（P O等）が補佐する。また、主査補佐（P O等）は課題管理等を行う中で得られた情報を作業部会に提供する等、作業部会における適切な審査に必要な情報を提供する。
- (5) 作業部会は、基本的に2回程度開催（※）することとし、それぞれの作業部会においては以下の内容を主とする。

(第1回作業部会)

- ① 第1回目の作業部会は、評価の実施方法について意識の統一を図ることを目的とし、必要に応じヒアリングにより明らかにすべき点等を整理し、必要に応じ、課題実施者に資料の提出を求める。

〔例：研究行程のうち調整費で行われた範囲が不明確な課題については、当該内容を明らかにする資料（申請時の技術レベルと調整費によって取り組んだ内容等）の提出を求める 等〕

- ② 評価を実施するに際し、作業部会委員やP O以外の知見者から意見を聞く必要があると作業部会主査が判断した場合には、対象とする課題と聴取すべき事項を整理し、メールレビューを実施する。

メールレビューを依頼する知見者については、主査補佐が候補をとりまとめ、作業部会主査が決定する。

なお、メールレビュー委員の選定及びメールレビューの実施に当たっては、以下の事項に留意することとする。

- 〔イ 評価対象課題の参画者でないこと。
ロ 4. (2) の利害関係者に該当する者でないこと。
ハ P O等でないこと。
ニ 当該作業部会の委員以外の者であること。〕

(第2回作業部会)

第2回目の作業部会会合では、課題ごとに被評価者からヒアリングを行い、評価結果を決定する。

※「ライフサイエンス評価作業部会」、「環境・生物生産評価作業部会」、「リスク管理・活用評価作業部会」、「探知システム・情報利活用評価作業部会」については、各作業部会に割り当てられた課題数が少ないため、第1回、第2回作業部会をあわせて1日で実施。（その手法については別添4参照）

(6) 評価作業部会は、評価結果報告書を取りまとめ、それを主査から研究評価部会に報告する。

(7) 研究評価部会は、評価作業部会からの報告を踏まえ、評価結果を決定する。

4. 利害関係者の範囲

評価対象課題の利害関係者の範囲は、プログラムに応じて以下のとおりとする。

(1) 評価対象課題に参画している者は、当該課題を評価する作業部会委員となること
ができない。

(2) 研究評価部会委員、作業部会委員が以下のいずれかに該当する場合は、当該課題
の評価に加わることはできない。

- ① 実施機関と同一の機関（*）等に所属する者
- ② 「国際共同研究の推進」における参画機関と同一の機関に属する者
- ③ 被評価者(実施課題の代表者)と親族関係にある者
- ④ 実施課題の研究運営委員会、評価委員会等の委員

なお、それ以外の場合であっても、利害関係を有すると自ら判断する場合には、
当該課題の評価に参画しない。

（*）具体的な範囲は以下のとおり。

○ 「重要課題解決型研究等の推進」、「科学技術連携施策群の効果的・効
率的な推進」、「国際共同研究の推進」及び「重要政策課題への機動的対
応の推進」の場合

- ・ 大学・大学共同利用機関にあつては、同一の学部、研究科、研究所
- ・ 独立行政法人、特殊法人及び認可法人においては、同一の研究所、研
究部門
- ・ 国立試験研究機関、その他の機関にあつては、同一の機関（民間企業
においては、同一の企業）

○ 「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」、「イノベーション創出若手
研究人材養成」、「女性研究者支援モデル育成」、「地域再生人材創出拠点
の形成」、「戦略的研究拠点育成」、「戦略的環境リーダー育成拠点形成」
及び「新興分野人材養成」の場合

- ・ 当該課題を実施する組織・機関に所属する者

- (3) PO等に関する利害関係者の範囲については、作業部会委員に準ずるものとする。
- (4) この他、利害関係者に相当するかが明らかでない場合は、作業部会において協議し、判断することとする。

プログラム名	課題名	評価作業部会(案)
若手研究者の自立的な研究環境整備促進		
中間	若手グローバル研究リーダー養成プログラム	若手研究者の自立的な研究環境整備促進評価作業部会
中間	「細胞と代謝」の基盤研究を担う若手育成	若手研究者の自立的な研究環境整備促進評価作業部会
中間	上級研究員センターの創設による人材養成	若手研究者の自立的な研究環境整備促進評価作業部会
中間	わが国の将来を担う国際共同人材育成機構	若手研究者の自立的な研究環境整備促進評価作業部会
中間	自立若手教員による異分野融合領域の創出	若手研究者の自立的な研究環境整備促進評価作業部会
中間	亜熱帯島嶼科学研究拠点を担う若手研究者育成プログラム	若手研究者の自立的な研究環境整備促進評価作業部会
中間	生命科学独立アプレティスプログラム	若手研究者の自立的な研究環境整備促進評価作業部会
中間	地域の大学からナノ科学・材料人材育成拠点	若手研究者の自立的な研究環境整備促進評価作業部会
中間	優れた若手研究型教員の人材育成システム	若手研究者の自立的な研究環境整備促進評価作業部会
イノベーション創出若手研究人材養成		
中間	先端技術グローバルリーダー養成プログラム	イノベーション創出若手研究人材養成評価作業部会
中間	PhD躍動メディカルサイエンス人材養成	イノベーション創出若手研究人材養成評価作業部会
中間	キャリア目標に応じた人材養成の戦略的展開	イノベーション創出若手研究人材養成評価作業部会
中間	社会貢献若手人材育成プログラム	イノベーション創出若手研究人材養成評価作業部会
中間	実践的博士人材養成プログラム	イノベーション創出若手研究人材養成評価作業部会
中間	革新的研究開発リーダー養成システムの構築	イノベーション創出若手研究人材養成評価作業部会
中間	プロダクティブリーダー養成機構	イノベーション創出若手研究人材養成評価作業部会
中間	地域・産業牽引型高度人材育成プログラム	イノベーション創出若手研究人材養成評価作業部会
中間	協働育成型イノベーション創出リーダー養成	イノベーション創出若手研究人材養成評価作業部会
中間	アグロイノベーション研究高度人材養成事業	イノベーション創出若手研究人材養成評価作業部会
女性研究者支援モデル育成		
事後	東大モデル「キャリア確立の10年」支援プラン	女性研究者支援モデル育成評価作業部会
事後	応援します！家族責任を持つ女性研究者	女性研究者支援モデル育成評価作業部会
事後	女性研究者グローバルエンカレッジ	女性研究者支援モデル育成評価作業部会
事後	世界へ羽ばたけ！女性研究者プログラム	女性研究者支援モデル育成評価作業部会
事後	次世代に繋ぐ女性研究者サポート連鎖の形成	女性研究者支援モデル育成評価作業部会
事後	隠れた人材を活用した女性研究者支援	女性研究者支援モデル育成評価作業部会
事後	発展型女性研究者支援名大モデル	女性研究者支援モデル育成評価作業部会
事後	再チャレンジ！女性研究者支援神戸スタイル	女性研究者支援モデル育成評価作業部会
事後	支援循環型体制による女性研究者育成モデル	女性研究者支援モデル育成評価作業部会
事後	リーダーシップを育む広大型女性研究者支援	女性研究者支援モデル育成評価作業部会
地域再生人材創出拠点の形成		
中間	制御系組込みシステムアーキテクト養成プログラム	地域再生人材創出拠点形成評価作業部会
中間	おかも医療機器開発プロフェッショナル	地域再生人材創出拠点形成評価作業部会
中間	PBLによる組込みシステム技術者の養成	地域再生人材創出拠点形成評価作業部会
中間	社会基盤メンテナンスエキスパート養成	地域再生人材創出拠点形成評価作業部会
中間	『世界俯瞰の匠』育成プログラム	地域再生人材創出拠点形成評価作業部会
中間	21世紀源内ものづくり塾	地域再生人材創出拠点形成評価作業部会
中間	東三河IT食農先端士養成拠点の形成	地域再生人材創出拠点形成評価作業部会
中間	土佐フードビジネスクリエーター人材創出	地域再生人材創出拠点形成評価作業部会
中間	山海空コラボレーションみかん島再生クルー	地域再生人材創出拠点形成評価作業部会
中間	観光ナガサキを支える“道守”養成ユニット	地域再生人材創出拠点形成評価作業部会
中間	あきたアーバンマイン技術者養成プログラム	地域再生人材創出拠点形成評価作業部会
中間	「医用システム開発マスター」養成塾	地域再生人材創出拠点形成評価作業部会
中間	戦略的発想能力を持った唐津焼産業界人材養成	地域再生人材創出拠点形成評価作業部会
戦略的環境リサーチ育成拠点形成評価作業部会		
中間	低炭素社会を設計する国際環境リーダー育成	戦略的環境リーダー育成拠点形成評価作業部会
中間	環境マネジメント人材育成国際拠点	戦略的環境リーダー育成拠点形成評価作業部会
中間	名古屋大学国際環境人材育成拠点形成	戦略的環境リーダー育成拠点形成評価作業部会
中間	デュアル対応国際環境リーダー育成	戦略的環境リーダー育成拠点形成評価作業部会
中間	共鳴型アジア環境リーダー育成網の展開	戦略的環境リーダー育成拠点形成評価作業部会
戦略的研究拠点育成		
事後	国際統合医療研究・人材育成拠点の創成	戦略的研究拠点育成評価作業部会
事後	東工大統合研究院	戦略的研究拠点育成評価作業部会
事後	サステイナビリティ学連携研究機構構想	戦略的研究拠点育成評価作業部会
国際共同研究の推進		
事後	東南アジア地域の気象災害軽減国際共同研究	国際共同研究の推進評価作業部会
事後	土砂災害等の早期警戒技術のアジア共同開発	国際共同研究の推進評価作業部会
事後	ミャンマーのインフルエンザ研究拠点形成	国際共同研究の推進評価作業部会
事後	内臓型リシューマニヤ感染制御のための研究	国際共同研究の推進評価作業部会
事後	日中越共同環境汚染予防の評価技術開発研究	国際共同研究の推進評価作業部会
事後	協調の海の構築に向けた東シナ海環境研究	国際共同研究の推進評価作業部会
事後	アジアの持続可能バイオマス利用技術開発	国際共同研究の推進評価作業部会
事後	バイオマス持続利用への環境管理技術の開発	国際共同研究の推進評価作業部会
事後	アジアからの免疫不全症データベースの創出	国際共同研究の推進評価作業部会
事後	アジア発工連携による眼科医用材料の開発	国際共同研究の推進評価作業部会
事後	燃料電池用新規ナノ構造化触媒材料の開発	国際共同研究の推進評価作業部会
中間	科学技術研究員派遣支援システム調査	国際共同研究の推進評価作業部会
新興分野人材養成		
事後	ユビキタス&ユニバーサル情報環境の設計技術者養成	情報・社会基盤系人材養成評価作業部会
事後	高度環境政策・技術マネジメント人材養成ユニット	情報・社会基盤系人材養成評価作業部会
事後	産業安全保健エキスパート養成コース	情報・社会基盤系人材養成評価作業部会
事後	システムLSI設計人材養成実践プログラム	情報・社会基盤系人材養成評価作業部会
事後	科学技術コミュニケーター養成ユニット	情報・社会基盤系人材養成評価作業部会
事後	科学技術ジャーナリスト養成プログラム	情報・社会基盤系人材養成評価作業部会
事後	先導的デジタルコンテンツ創成支援ユニット	情報・社会基盤系人材養成評価作業部会
事後	科学技術インテリジェント育成プログラム	情報・社会基盤系人材養成評価作業部会
事後	バイオ医療オミックス情報学人材養成プログラム	ライフサイエンス系人材養成評価作業部会
事後	クリニカルバイオメディカル情報学マスターコース	ライフサイエンス系人材養成評価作業部会
事後	医歯工連携による人間環境医療工学の構築と人材育成	ライフサイエンス系人材養成評価作業部会
事後	生命情報科学技術者養成コース	ライフサイエンス系人材養成評価作業部会
事後	臨床工学・情報科学技術者再教育ユニット	ライフサイエンス系人材養成評価作業部会
事後	ナノメシニング融合教育ユニット	ライフサイエンス系人材養成評価作業部会
事後	遺伝カウンセラー・コーディネータユニット	ライフサイエンス系人材養成評価作業部会
重要課題解決型研究等の推進		
事後	生体成分粘膜アジュバントによる戦略的予防	ライフサイエンス評価作業部会
事後	有明海生物生態環境の俯瞰的再生と実証試験	環境・生物生産評価作業部会
科学技術連携施策の効果的・効率的な推進		
事後	遺伝子・細胞治療に携わる臨床研究者育成	ライフサイエンス評価作業部会
事後	植物・微生物間共生におけるゲノム相互作用	環境・生物生産評価作業部会
事後	事業者の化学物質リスク自主管理の情報基盤	リスク管理・活用評価作業部会
事後	社会受容に向けたナノ材料開発支援知識基盤	リスク管理・活用評価作業部会
事後	手荷物中隠匿核物質探知システムの研究開発	探知システム・情報利活用評価作業部会
事後	センサ情報の社会利用のためのコンテンツ化	探知システム・情報利活用評価作業部会
重要政策課題への機動的対応の推進		
事後	新型インフルエンザに資する緊急研究	ライフサイエンス評価作業部会

H22評価項目

－ 若手研究者の自立的な研究環境整備促進(中間評価) －

【評価項目別の評価】

評価項目	評価項目	評価の視点
総合評価	A: 所期の計画を超えた取組が行われている B: 所期の計画と同等の取組が行われている C: 所期の計画以下の取組であるが、一部で所期の計画と同等又はそれ以上の取組が行われている D: 総じて所期の計画以下の取組である	
I. 国際公募・選考・業績評価	a. 高く評価できる b. 妥当である c. やや不適切である d. 不適切である	(育成目標) <input type="radio"/> 世界的研究拠点を形成するために、どのような分野で、どのような人材をどのように育成するのが明確になっているか (国際公募・選考) <input type="radio"/> 策定した国際公募・選考(審査)基準は、多様かつ優れた人材を採用するために適切な内容になっているか <input type="radio"/> 実際の若手研究者の選考・採用は、上記の国際公募・選考(審査)基準および選考プロセスに基づき、適正であったか <input type="radio"/> 若手研究者の選抜・採用に当たって、実施機関外の第三者を関与させるなど客観的・透明に行われているか (業績評価) <input type="radio"/> 策定した採用後の若手研究者の業績評価基準は、適切な内容になっているか。また、業績評価に当たっては、適正な審査員による客観的・透明な評価プロセスとなっているか <input type="radio"/> 実際の若手研究者の業績評価は、上記の業績評価基準に基づき、適正であったか。また、適切な育成目標の設定、若手研究者へのフィードバックを行うなど、人材養成プログラムの主旨に沿って実施しているか
II. 人材養成システム改革 (上記 I 以外の制度設計に基づく実施内容・実績)	a. 高く評価できる b. 妥当である c. やや不適切である d. 不適切である	(人事制度・組織改革) <input type="radio"/> 人事制度の改革や、必要となる研究組織の改革を積極的に行うことなど、導入するテニュア・トラック制の制度設計が十分に行われているか (独立性) <input type="radio"/> 若手研究者の独立性が確保されているか。(若手研究者が自立して研究するための研究資金、研究スペース、人的支援(ex. 研究補助者、技術補助者、事務補助者)等の十分な提供が行われているか。) (人材輩出) <input type="radio"/> 優れた研究者による活力ある研究環境の形成を指向するものであるか。(実施期間終了後に世界第一線級の研究者が輩出できる見込みはあるか。) <input type="radio"/> 若手研究者が海外で活躍するための仕組みや、研究成果等に関する海外への発信力の強化が行われているか。 (テニュア審査) <input type="radio"/> テニュア審査基準の策定に取り組んでいるか。また、若手研究者へテニュア審査に向けての目標を示しているか。(テニュア中間評価を実施する場合も、テニュア審査に準ずる。) <input type="radio"/> 適切に評価した上で、任期終了後に若手研究者をテニュア・ポストへ着任させるといったキャリアパスが用意されているか (流動性) <input type="radio"/> 安定的な職位についた後も、人材の流動性を活性化するための仕組み(再任可能な任期制、再審制など)になっているか (組織) <input type="radio"/> 研究部門のみでなく、管理部門、研究支援部門等が機関・組織全体として機能する体制となっているか

H22評価項目

－ 若手研究者の自立的な研究環境整備促進(中間評価) －

【評価項目別の評価】

評価項目		評価の視点
<p>Ⅲ. 人材養成システム改革 (上記Ⅰ以外の制度設計に 対するマネジメント)</p>	<p>a. 高く評価できる b. 妥当である c. やや不適切である d. 不適切である</p>	<p>(改革の構想・PDCAサイクル)</p> <p><input type="checkbox"/> 目指すシステム改革の構想が明確であるか。また、実施過程で計画に対する評価を適切に行い、具体的に必要 対策を講じるなど、構築している人材養成システム改革に対してPDCA(Plan-Do-Check-Action)サイクルが機能し ているか</p> <p><input type="checkbox"/> 単なる研究者の雇用策、研究費の支援になっていないか。組織内に画一的に研究費を配分していないか</p>
		<p>(波及効果)</p> <p><input type="checkbox"/> 提案された人材養成システム改革が他の研究機関におけるシステム改革のモデルとなるような先導的なもので あり、波及効果が期待できるか</p> <p><input type="checkbox"/> システム改革のモデルとして機関内外へ情報発信は十分に行われているか</p>
		<p>(総括責任者)</p> <p><input type="checkbox"/> 総括責任者は、人材養成システム改革構想実現のために必要な権限と責任を有し、リーダーシップを十分に発揮 しているか</p>
		<p>(資金計画)</p> <p><input type="checkbox"/> 人材養成システム改革構想を実現する上で適切な資金計画(科学技術振興調整費による取組だけでなく自主的な 取組も含む。)となっているか</p> <p><input type="checkbox"/> 人材養成システム改革構想全体の中で科学技術振興調整費が有効に活用されているか</p>
		<p>Ⅳ. 実施期間終了までの進め方</p>
<p>(計画遂行の妥当性)</p> <p><input type="checkbox"/> 目標達成に向けた方策は適切で、当初の計画と同等又は計画を上回る達成が見込まれる取組となっているか</p>		
<p>Ⅴ. 実施期間終了以降の 継続性・発展性</p>	<p>a. 高いレベルでの継続性・発展性の確保が期待できる b. 継続性・発展性の確保が期待できる c. 継続性・発展性の確保がやや期待できない d. 継続性・発展性の確保が全く期待できない</p>	<p>(方針)</p> <p><input type="checkbox"/> 実施期間終了後、構築したシステムを自立的に維持、運営、発展させるための方策が明確に示されており、継続性 が担保できているか</p>
		<p>(資金計画)</p> <p><input type="checkbox"/> 資金計画は実施期間終了後の継続性も見据えたものとなっているか</p>
		<p>(体制・コミットメント)</p> <p><input type="checkbox"/> 実施期間終了後についても取組の継続性を確保し得る体制となっているか。特に、機関の長のコミットメントがある か</p>

評価項目
－ イノベーション創出若手研究人材養成（中間評価） －

評価項目		評価の視点	
総合評価	A. 所期の計画を超えた取組みが行われている B. 所期の計画と同等の取組みが行われている C. 所期の計画以下の取組みであるが、一部で当初計画と同等又はそれ以上の取組みもみられる D. 総じて所期の計画以下の取組みである		
I. 目標達成度	a. 所期の目標を上回っている b. 所期の目標に達している c. 所期の目標をやや下回っている d. 所期の目標を大幅に下回っている	<input type="checkbox"/>	若手研究人材の養成について、所期の目標を達成できたか
		<input type="checkbox"/>	所期の目標・計画に沿って、機関のシステムを構築できたか
II. イノベーション人材養成システム改革	a. 高く評価できる b. 妥当である c. やや不適切である d. 不適切である	(システム改革)	
		<input type="checkbox"/>	意欲的で多様な若手研究人材を養成するシステムが機関として構築できたか
		<input type="checkbox"/>	企業等に対して、人材養成への積極的な参画を促すシステムを構築できたか
		<input type="checkbox"/>	構築したシステムは、若手研究人材のキャリアパス多様化を組織として取り組み、促すものであったか
		<input type="checkbox"/>	機関が実施する取組内容が、若手研究人材、実施機関、企業等に対して、意識改革を促す仕組みとなっているか。
		<input type="checkbox"/>	構築したシステムは、機関全体の教育研究システムへ組み込まれるなど、適切に位置づけられ、発展性、継続性が担保されたものとなっているか
		(波及効果)	
		<input type="checkbox"/>	構築されたシステムは、他の研究機関のモデルとなる先導的なものであり、波及効果が期待できるものであるか

評価項目
－ イノベーション創出若手研究人材養成（中間評価） －

評価項目		評価の視点	
Ⅲ. 実践プログラムの開発・運用状況	a. 高く評価できる b. 妥当である c. やや不適切である d. 不適切である	(開発内容)	<input type="radio"/> 実践プログラムは、イノベーション人材養成システムの目的に沿って、多様な能力の養成が可能な内容となっているか
			<input type="radio"/> 企業等と連携して、実践プログラムを開発・運用できたか
			<input type="radio"/> 意欲と多様な能力を持った若手研究人材が積極的に参加できるよう、公募・選抜は適切に行われたか
		(運用状況)	<input type="radio"/> 人材養成システム構想全体の中で、科学技術振興調整費が有効に活用されているか
			<input type="radio"/> 自主的な取り組みが含まれた資金計画とプログラム内容になっているか
Ⅳ. 実施体制	a. 高く評価できる b. 妥当である c. やや不適切である d. 不適切である		<input type="radio"/> 構築されたセンターは、人材の選抜、実践プログラム等の管理・運営を適切に行えたか
			<input type="radio"/> 実施部門のみでなく、管理部門、研究支援部門等を含め、機関・組織全体が総括責任者の指揮の下に十分に機能したか
			<input type="radio"/> 他機関との連携などにより、地域、研究分野などにおける中核的な育成機関としての役割を果たしているか
			<input type="radio"/> 総括責任者のリーダーシップは十分に発揮されているか
Ⅴ. 今後の進め方	a. 高く評価できる b. 妥当である c. やや不適切である d. 不適切である		<input type="radio"/> 4、5年目における計画は、実施期間終了時における人材養成システム改革の内容と、改革により生み出される成果の目標を達成できるものか
			<input type="radio"/> 実施期間終了時の目標は、実施機関の現状に鑑みて、妥当なものであるか。
Ⅵ. 実施期間終了後における取り組みの継続性・発展性	a. 高いレベルでの継続性・発展性の確保が期待できる b. 継続性・発展性の確保が期待できる c. 継続性・発展性の確保がやや期待できない d. 継続性・発展性の確保が全く期待できない		<input type="radio"/> 実施期間終了後に取組の継続性を確保し得る体制・資金計画となっているか
			<input type="radio"/> 継続性確保のための機関・組織の長のコミットメントは十分か

評価項目
－ 女性研究者支援モデル育成（事後評価） －

評価項目		評価の視点	
総合評価	A. 所期の計画を超えた取組みが行われている B. 所期の計画と同等の取組みが行われている C. 所期の計画以下の取組みであるが、一部で当初計画と同等又はそれ以上の取組みもみられる D. 総じて所期の計画以下の取組みである		
I. 目標達成度	a. 所期の目標を上回っている b. 所期の目標に達している c. 所期の目標をやや下回っている d. 所期の目標を大幅に下回っている	<input type="checkbox"/>	ミッションステートメントを含む所期の計画は実施されたか
II. システム改革の成果	a. 高く評価できる b. 妥当である c. やや不適切である d. 不適切である	<input type="checkbox"/>	女性研究者が出産・育児等と研究活動を両立し研究を継続できる仕組みが構築できたか
		<input type="checkbox"/>	柔軟な勤務体制の確立や意識改革等の機関のシステム改革は適切になされたか
		<input type="checkbox"/>	女性研究者をとりまく環境の改善により将来的な女性研究者の増加が期待できるか
III. 取組の妥当性・効率性	a. 高く評価できる b. 妥当である c. やや不適切である d. 不適切である	(妥当性)	
		<input type="checkbox"/>	実施した支援内容は女性研究者のニーズを踏まえたものであったか
		<input type="checkbox"/>	支援を実施することにより女性研究者をとりまく環境は改善されたか
		(効率性)	
		<input type="checkbox"/>	取組結果の評価や評価結果を踏まえた改善は適切に行われたか
		<input type="checkbox"/>	資金規模と支援の内容のバランスは取れていたか
IV. 波及効果	a. 高く評価できる b. 妥当である c. やや不適切である d. 不適切である	<input type="checkbox"/>	他の研究機関に波及し得る先導的なモデルとなるものであるか
		<input type="checkbox"/>	情報発信は適切になされたか
V. 実施体制の妥当性	a. 高く評価できる b. 妥当である c. やや不適切である d. 不適切である	<input type="checkbox"/>	組織としてのシステム改革を行うにあたり全学的な実施体制を構築できたか
		<input type="checkbox"/>	実施にあたっては機関・組織の長のコミットメントは十分であったか
VI. 実施期間終了後における取組の継続性・発展性	a. 高いレベルでの継続性・発展性の確保が期待できる b. 継続性・発展性の確保が期待できる c. 継続性・発展性の確保がやや期待できない d. 継続性・発展性の確保が全く期待できない	<input type="checkbox"/>	実施期間終了後に取組の継続性を確保し得る体制・資金計画となっているか
		<input type="checkbox"/>	実施機関・組織の今後の計画、コミットメントは十分に期待できるものか

評価項目(案)
 一 地域再生人材創出拠点の形成 (中間評価) 一

評価項目	評価の視点
総合評価	A. 所期の計画を超えた取組みが行われている B. 所期の計画と同等の取組みが行われている C. 所期の計画以下の取組みであるが、一部で当初計画と同等又はそれ以上の取組みもみられる D. 総じて所期の計画以下の取組みである
I. 進捗状況	(目標に対する達成度) a. 所期の計画以上に進捗している b. 所期の計画通りに進捗している c. 所期の計画よりやや遅れている d. 所期の計画より大幅に遅れている
II. 人材養成手法の妥当性	(地域ニーズの反映等) a. 高く評価できる b. 妥当である c. やや不適切である d. 不適切である
	(人材養成の手段・方法) a. 養成すべき人材像に対して、被養成者が習得すべき知識・スキル内容及びその到達レベルは明確に定められているか、また、それらは適切なものとなっているか b. 被養成者の募集・選考方法は適切か c. 被養成者が習得すべき知識・スキル及びその到達レベルに対応して、カリキュラムは体系的に整備されているか d. 被養成者が目標とするレベルに到達したかを判定する基準(修了要件)は明確に定められ、それを認定する仕組み(判定委員会等)はあるか、また、それらは適切なものとなっているか e. 被養成者や養成従事者へのアンケート、養成修了者やその出身元機関への追跡調査、外部有識者等による評価等を行い、その結果を人材養成ユニットの運営にフィードバックする仕組みはあるか f. 資金規模と育成人数・内容等のバランスはとれているか

評価項目(案)
－ 地域再生人材創出拠点の形成 (中間評価) －

評価項目	評価の視点
<p>III. 実施体制・自治体等との連携</p> <p>a. 高く評価できる b. 妥当である c. やや不適切である d. 不適切である</p>	<p>(実施体制)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 人材養成ユニットの運営に対する実施機関の関与(支援・協力)は積極的に行われているか <input type="checkbox"/> 当該地域を中心とする民間企業等の参画による人的・経済的な協力は効果的に行われているか <p>(自治体等との連携)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 人材養成ユニットは地域再生計画に位置づけられ、適切に実施されているか <input type="checkbox"/> 地域の自治体のコミットメントは適切に行われているか <input type="checkbox"/> 育成された人材が地元で活躍できるための支援策が検討されているか
<p>IV. 人材養成ユニットの有効性</p> <p>a. 高く評価できる b. 妥当である c. やや不適切である d. 不適切である</p>	<p>(有効性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 養成修了者は、当該地域の再生のために活躍しているか、あるいは活躍が期待できるか <input type="checkbox"/> 人材養成ユニットが当該地域において評価されているか <input type="checkbox"/> 養成した人材に対するネットワークの構築や情報提供等、継続した支援措置が計画あるいは実施されているか <p>(情報発信・波及効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 当該地域を中心とした広報は十分であるか <input type="checkbox"/> 他地域に向けた情報提供・情報交換(育成手法に関する論文発表、シンポジウム開催等)は活発に行われているか <input type="checkbox"/> 人材養成ユニットは他の地域にとっても有用なモデルとなり、波及効果が期待できるか
<p>V. 継続性・発展性の見通し</p> <p>a. 高いレベルでの継続性・発展性の確保が期待できる b. 継続性・発展性の確保が期待できる c. 継続性・発展性の確保がやや期待できない d. 継続性・発展性の確保が全く期待できない</p>	<p>(期間終了後の継続性・発展性の見通し)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 実施機関の長によるコミットメントが継続され、機関本来の事業として実施される見通しはあるか、その計画は実現可能性があるか <input type="checkbox"/> 人材養成ユニットの運営を継続するために必要な経費・人員を確保する見通しはあるか <input type="checkbox"/> 人材養成ユニットの運営において発展性を期待できるものか

(注)「地域再生人材養成ユニット」とは、地域の自治体(都道府県又は特別区を含む市町村)と連携した、科学技術を活用した地域再生のための人材の養成を目的とした取組のことであり、文中では「人材養成ユニット」と略す。

評価項目(案)
－ 戦略的環境リーダー育成拠点形成 (中間評価) －

評価項目		評価の視点
総合評価	A. 所期の計画を超えた取組みが行われている B. 所期の計画と同程度の取組である。 C. 所期の計画以下の取組みである。 D. 全体として所期の計画を大幅に下回る取組である	
I. 進捗状況	a. 所期の目標を上回っている b. 所期の目標に達している c. 所期の目標をやや下回っている d. 所期の目標を大幅に下回っている	(目標に対する達成度) <input type="checkbox"/> 所期の計画(ミッションステートメントを含む)に沿って順調に進捗しているか <input type="checkbox"/> 採択コメントを反映しているか <input type="checkbox"/> 所期の育成目標人数を達成しているか (客観的な変化に対する計画の見直しとその達成度) <input type="checkbox"/> 客観的な情勢の変化等(社会ニーズの変化等)に対して、所期の計画の適切な見直し等、柔軟に対処できているか
II. 育成システム(実施体制等)の有効性	a. 高く評価できる b. 妥当である c. やや不適切である d. 不適切である	(実施体制) <input type="checkbox"/> 全学的な協力・支援体制が構築され、国際的に活躍できる環境リーダーの育成に有効なシステムとなっているか <input type="checkbox"/> 民間企業等の参画による人的・経済的な協力は効果的に行われているか <input type="checkbox"/> 海外拠点等とのネットワークが構築され、効率的に運用されているか <input type="checkbox"/> 育成対象者や育成従事者へのアンケート、外部有識者等による評価等を行い、その結果が当該拠点の運営に反映されているか (留学生受入措置の内容) <input type="checkbox"/> 国の支援施策の活用や独自経費の措置等、留学生を支援する十分な財源が確保されているか、また、受入措置の内容は適切か (所要経費の使途) <input type="checkbox"/> 所要経費の規模や用途等は、人材育成の内容とバランスがとれているか (情報発信) <input type="checkbox"/> ホームページ、ニュースレター等の一般向けの広報は十分であるか <input type="checkbox"/> 関連分野に向けた情報提供・情報交換(論文発表、ワークショップ・シンポジウム開催等)は活発に行われているか

評価項目(案)
－ 戦略的環境リーダー育成拠点形成 (中間評価) －

評価項目		評価の視点		
III. 育成プログラムの有効性	a. 高く評価できる b. 妥当である c. やや不適切である d. 不適切である	(育成対象者の募集・選定) <ul style="list-style-type: none"> <input type="radio"/> 育成対象者の選定が、公平かつ透明性の高い方法で行われ、結果として環境リーダーとなりうる者が選ばれているか <input type="radio"/> 途上国ニーズを把握し、環境リーダーとなりうる途上国からの留学生が確保されているか 		
		(カリキュラム等) <ul style="list-style-type: none"> <input type="radio"/> 環境に係わる自然科学分野と人文・社会科学分野をバランスよく、体系的にカリキュラムは構成されているか <input type="radio"/> 途上国のニーズを踏まえ、またその解決につながるカリキュラムとなっているか <input type="radio"/> 留学生と我が国の学生が共に学ぶことによる効果が十分発揮されているか <input type="radio"/> 講義は英語で行われているか <input type="radio"/> インターンシップや研究開発への参画等、産業界と協力した実践的な育成カリキュラムとなっているか 		
		(育成対象者の到達度) <ul style="list-style-type: none"> <input type="radio"/> 育成対象者が目標とするレベルに到達したかを判定する基準(修了要件)は明確に定められ、それを認定する仕組み(判定委員会等)はあるか、また、それらは適切なものとなっているか 		
		IV. 今後の進め方 (継続性・発展性の見通し)	a. 高く評価できる b. 妥当である c. やや不適切である d. 不適切である	(実施計画) <ul style="list-style-type: none"> <input type="radio"/> 構築したシステムを自立的に維持、運営、発展させるための方策が明確に示されており、継続性が担保されているか
				(実施体制) <ul style="list-style-type: none"> <input type="radio"/> 実施期間終了後の継続性も考慮し、実現可能な規模の実施体制となっているか <input type="radio"/> 機関の長のコミットメント及び終了後に自立して運営することを想定した資金計画があるか
				(育成された環境リーダーの活躍と継続的な支援) <ul style="list-style-type: none"> <input type="radio"/> 育成された環境リーダーが環境問題の解決に向けて十分な活躍が期待できるか
<ul style="list-style-type: none"> <input type="radio"/> 育成された環境リーダーに対するネットワークの構築や情報提供等、継続した支援措置が計画され、実現可能と考えられるか 				

評価項目(案)
－ 戦略的研究拠点育成プログラム(事後評価) －

評価項目		評価の視点
総合評価	A. 所期の計画を超えた取組である B. 所期の計画と同程度の取組である C. 所期の計画以下の取組である D. 全体として所期の計画を大幅に下回る取組である	
I. ミッションステートメントに対する達成度	a. 優れている b. 適切である c. 劣っている d. 不可である	1 目標に対する達成度 <input type="checkbox"/> ミッションステートメントを達成したか。
		2 客観的な変化に対する計画の見直しとその達成度 <input type="checkbox"/> 情勢の変化に対して合理的に対応したか。 <input type="checkbox"/> 見直した計画に対して順調に達成したか。
II. 組織改革の妥当性 (達成度にとらわれない立場からの評価)	a. 優れている b. 適切である c. 劣っている d. 不可である	1 構想された組織の設計の妥当性 <input type="checkbox"/> そもそも組織改革を行ったか。(単なる研究実施だけになっていなかったか?) <input type="checkbox"/> 設定された目的を実現するために妥当な組織設計となっていたか。(必要な機能への落とし込みとそれを担う組織形態が構想されていたか。ただ単に人を集めて実行しているだけではなかったか。)
		2 構想された組織の活性度 <input type="checkbox"/> 組織改革により形成された研究拠点は、国際的に見てトップレベルとなったか。あるいは、国際的な水準に近づいていったか。
		3 構想された組織改革の波及性 <input type="checkbox"/> 他の部門・他の機関等に、実施された組織改革モデルが移転されたか。 <input type="checkbox"/> 波及に向けた情報発信を適切に行ったか。
III. 運営改革の妥当性(達成度にとらわれない立場からの評価)	a. 優れている b. 適切である c. 劣っている d. 不可である	1 運営制度の妥当性 <input type="checkbox"/> 設定された目的、組織改革に適合した運営制度となっていたか。(組織運営構想に則った人事制度、会計制度、給与制度等が設計されていたか。)
		2 運営実態の妥当性 <input type="checkbox"/> 総括責任者は組織運営構想実現のために必要な権限と責任を有し、実態として責任を果たしたか。 <input type="checkbox"/> 組織のコンプライアンスが確保されていたか?(組織制度を適切に執行するための内部統制が機能していたか?) <input type="checkbox"/> 調整費と、調整費以外の資金が組織運営構想に則って適切に充当されていたか。 <input type="checkbox"/> その他、制度の妥当な運営がなされていたか。(モチベーションの高揚、意思疎通の確保、チェック機能の発揮、流動性の促進等)
		3 運営体制の柔軟性 <input type="checkbox"/> 組織運営の見直し体制が組み込まれていたか。 <input type="checkbox"/> 見直し体制が機能していたか。
		4 構想された運営改革の波及性 <input type="checkbox"/> 機関全体の運営を見直す契機となったか。 <input type="checkbox"/> 国内の他機関の運営を見直す契機となったか。
IV. 実施期間終了後における継続性の見直し	a. 優れている b. 適切である c. 劣っている d. 不可である	1 組織・運営の特色の継続性 <input type="checkbox"/> 終了後も組織・運営の特色を活かす計画となっているか。
		2 資金・人材面の継続性 <input type="checkbox"/> 終了後の運営に必要な財政的措置が計画されているか。 <input type="checkbox"/> 終了後の運営に必要な人材の量的・質的な措置が計画されているか。
		3 研究・人材養成内容の継続性 <input type="checkbox"/> 終了後も構想された特色ある研究・人材養成内容を継続的に発展させる計画となっているか。
V. 中間評価の反映	a. 優れている b. 適切である c. 劣っている d. 不可である	1 中間評価で指摘された事項への対応 <input type="checkbox"/> 中間評価で指摘された事項がその後の計画において適切に反映されていたか。
		2 中間評価後の客観的な変化を踏まえた対応 <input type="checkbox"/> 中間評価後の情勢変化に対してさらに合理的に対応したか。 <input type="checkbox"/> 情勢変化を踏まえて見直した計画を順調に達成したか。

評価項目

－ アジア科学技術協力の戦略的推進 地域共通課題解決型国際共同研究(事後評価) －

	評価項目	評価の視点	
総合評価	A. 全体として所期の計画を超えた取組みが行われている B. 全体として所期の計画と同等の取組が行われている C. 所期の計画内容と比べ全体としては、不十分な取組がみられる D. 所期の計画内容と比べ著しく不十分な取組である		
I. 目標達成度	a. 所期の目標を上回っている b. 所期の目標に達している c. 所期の目標をやや下回っている d. 所期の目標を大幅に下回っている	(提案書内容の達成度) <input type="checkbox"/> 研究全体の目標達成度はどの程度か。(所期の計画/条件付採択の場合は採択コメントを反映した計画を基準とする) <input type="checkbox"/> 採択時のコメントに対し適切に対応できたか。 <input type="checkbox"/> 客観的な情勢の変化があった場合には、所期の計画の適切な見直しなど機動的に対応できたか。	
II. 研究成果	a. 優れている b. 妥当である c. 妥当とは言えない d. 成果が輩出されていない	(科学的・技術的価値) <input type="checkbox"/> 地域共通課題の解決につながる成果が得られたか。(その成果は将来的な社会への適応が期待できるか。) <input type="checkbox"/> 共同研究によって得られた新しい科学技術面での知見があるか。 <input type="checkbox"/> 原著論文の発表など、研究成果の量・質および情報発信は十分であるか。 <input type="checkbox"/> 研究成果は関連分野への科学的・技術的波及効果が期待できるものか。 (社会的価値(科学技術コミュニティの形成、共同研究体制)) <input type="checkbox"/> イコールパートナーシップに基づき、海外参画機関と十分連携の取れた共同研究がなされたか。 <input type="checkbox"/> 必要に応じて、プロジェクト管理のための会合や、研究成果発表のための国際研究会議等国内外の研究者が直接対話する機会を設けるなど海外参画機関と適切なコミュニケーションが図られたか。 <input type="checkbox"/> 形成された科学技術コミュニティは、国際連携への政策的波及効果が期待できるものか。 <input type="checkbox"/> 今後の社会経済の活性化への貢献が期待できるか。	
III. 研究計画・手法の妥当性	a. 優れている b. 妥当である c. 一部が明らかに不適切である d. 総じて不適切である	(計画・手法の妥当性) <input type="checkbox"/> 研究目的・内容にかんがみて、予算の使われ方は適切であったか <input type="checkbox"/> 目標達成のために取られた手法は適切なものであったか	
IV. 実施期間終了後における取り組みの継続性・発展性	a. 高いレベルでの継続性・発展性の確保が期待できる b. 継続性・発展性の確保が期待できる c. 継続性・発展性の確保がやや期待できない d. 継続性・発展性の確保が全く期待できない	継続性・発展性) <input type="checkbox"/> 実施期間終了後も研究・交流を継続するための体制の工夫があるか。 <input type="checkbox"/> これまでの取組を発展させる実施期間終了後の明確な研究・交流ビジョンがあるか。	

－ 国際共同研究の推進 科学技術研究員派遣支援システム開発(中間評価) －

評価項目		評価の視点
総合評価	A. 所期の計画を超えた取組が行われている B. 所期の計画と同等の取組が行われている C. 一部で明らかに所期の計画以下の取組が見られる D. 総じて所期の計画以下の取組である	
I. 目標達成度	a. 所期の目標を上回っている b. 所期の目標に達している c. 所期の目標をやや下回っている d. 所期の目標を大幅に下回っている	(中間評価時点で達成すべき目標) <input type="checkbox"/> 日本及び開発途上国の共同研究ニーズの調査・分析は、所期の目標に達したか、または状況に応じて的確に計画を修正し進捗したか <input type="checkbox"/> 派遣候補案件形成支援は、所期の目標に達したか、または状況に応じて的確に計画を修正し進捗したか <input type="checkbox"/> 派遣研究者候補の選定は、派遣事業の計画・趣旨に沿って的確に行われたか <input type="checkbox"/> マッチング用データベースの開発・運用は、所期の目標に達したか、または状況に応じて的確に計画を修正し進捗したか
II. 実施体制・実施計画の妥当性 (マネジメント評価)	a. 優れている b. 妥当である c. 一部が明らかに不適切である d. 総じて不適切である	(実施体制・方法の妥当性) <input type="checkbox"/> 科学技術研究員派遣支援システムの開発を進めるための体制及びその方法は妥当か <input type="checkbox"/> ニーズ調査・分析及び派遣候補案件形成支援を行う体制・計画は妥当か <input type="checkbox"/> 派遣研究者候補の選定を行うための組織内外の体制・連携は妥当か (情報発信) <input type="checkbox"/> 研究者派遣事業について、広報活動を十分に行っているか <input type="checkbox"/> 科学技術研究員派遣支援システム開発に向けた取組について、国内外に対して情報発信を充分に行っているか
III. システムの有効性・妥当性・波及効果	a. 所期の計画を超えた有効性・妥当性・波及効果が期待できる b. 所期の計画と同等の有効性・妥当性・波及効果が期待できる c. 所期の計画に比べ有効性・妥当性・波及効果がやや期待できない d. 有効性・妥当性・波及効果が全く期待できない	(科学技術研究員派遣支援システムの有効性・妥当性) <input type="checkbox"/> 開発される科学技術研究員派遣支援システムは、ODAによる研究者派遣事業の有効な運営と効果の最大化に資するシステムとなることが見込まれるか <input type="checkbox"/> 構築される派遣研究員候補者データベースは、途上国ニーズに対応した派遣候補者のリストアップや、研究者による自発的な案件形成に役立つことが見込まれるか (科学技術研究員派遣支援システムの波及効果) <input type="checkbox"/> 国内外の研究コミュニティの研究能力向上や、研究成果の創出に資するシステムとなることが見込まれるか <input type="checkbox"/> 課題が想定する波及効果は、広く科学技術外交の強化に資することが見込まれるか
IV. 実施期間終了後における取組の継続性・発展性の見通し	a. 高いレベルでの継続性・発展性の確保が期待できる b. 継続性・発展性の確保が期待できる c. 継続性・発展性の確保がやや期待できない d. 継続性・発展性の確保が全く期待できない	<input type="checkbox"/> 構築された研究員派遣支援システムが、課題実施期間終了後においても、継続して運営される体制が考慮されているか <input type="checkbox"/> 国際研究交流をコーディネートする機関として、実施期間終了後の発展性が期待できるか

評価項目(案)
一 新興分野人材養成 (事後評価) 一

評価項目		評価の視点	
総合評価	A. 所期の計画を超えた取組が行われている		
	B. 所期の計画と同等の取組が行われている		
I. 目標達成度	C. 所期の計画以下の取組であるが、一部で当初計画と同等又はそれ以上の取組もみられる	<input type="checkbox"/>	所期の計画に記載されている終了時の量的及び質的目標を達成したか(養成人材像、養成人数、養成人材の到達レベル)
	D. 総じて所期の計画以下の取組である	<input type="checkbox"/>	客観的な情勢の変化等(社会ニーズの変化等)に対応して、所期の目標の適切な見直し等、柔軟に対処できていたか
II. 人材養成手法の妥当性	a. 高く評価できる b. 妥当である c. やや不適切である d. 不適切である	(人材養成の手段・方法)	
		<input type="checkbox"/>	養成すべき人材像に対して、被養成者が習得すべき知識・スキル内容及びその到達レベルは明確に定められていたか、また、それらは適切なものとなっていたか
		<input type="checkbox"/>	被養成者の募集・選考方法は適切であったか
		<input type="checkbox"/>	カリキュラムが中心の場合、被養成者が習得すべき知識・スキル及びその到達レベルに対応して、カリキュラムは体系的に整備されていたか
		<input type="checkbox"/>	カリキュラム以外の方法(OJT、インターンシップ等)を行っていた場合、それらは適切に実施されていたか
		<input type="checkbox"/>	カリキュラムが中心の場合、養成すべき人材像に対して、養成手法としての講義と演習・実習等のバランスは適切なものとなっていたか
III. 人材養成の有効性	a. 高く評価できる b. 妥当である c. やや不適切である d. 不適切である	(被養成者の到達度の測定・認定)	
		<input type="checkbox"/>	被養成者が習得した知識・スキルに関し、その到達レベルの測定方法は明確に定められていたか、また、それらは適切なものとなっていたか
		<input type="checkbox"/>	被養成者が目標とするレベルに到達したかを判定する基準(修了要件)は明確に定められ、それを認定する仕組み(判定委員会等)はあったか、また、それらは適切なものとなっていたか
IV. 実施計画・実施体制及び継続性・発展性の見通し	a. 高いレベルでの継続性・発展性の確保が期待できる b. 継続性・発展性の確保が期待できる c. 継続性・発展性の確保がやや期待できない d. 継続性・発展性の確保が全く期待できない	(有用性・波及効果)	
		<input type="checkbox"/>	養成修了者は、当該分野の振興のために活躍しているか、あるいは活躍が期待できるか
		<input type="checkbox"/>	被養成者や養成従事者へのアンケート、養成修了者やその出身元機関への追跡調査、外部有識者等による評価等を行い、その結果を当該人材養成システムにフィードバックする仕組みはあったか
		<input type="checkbox"/>	当該養成方法は、当該分野のニーズ(科学的・技術的ニーズのみならず、社会的・経済的ニーズも含む)に対応した適切なものとなっていたか
		<input type="checkbox"/>	他者が利用可能な形でテキスト等の作成が行われていたか
		<input type="checkbox"/>	当該人材養成の方法は他の機関にとっても有効・有用な方法となり得るものか、また、他の機関への波及効果はどの程度あるか
V. 中間評価の反映	a. 期待以上の反映がなされている b. 反映されている c. 一部反映されていない d. 反映されていない	(情報発信)	
		<input type="checkbox"/>	一般向けの広報は十分であったか
		<input type="checkbox"/>	有用性・波及効果の高いと想定される人材養成手法等に関し、関連分野に向けた情報提供・情報交換(養成手法に関する論文発表、シンポジウム開催等)は活発に行われていたか
		(実施計画の妥当性)	
		<input type="checkbox"/>	養成従事者(教員等)の配置状況や設備・備品類の整備状況等は、所期の目標を達成するために適切なものであったか
		<input type="checkbox"/>	投下された資金の規模や用途等は、人材養成の成果とバランスがとれていたか
V. 中間評価の反映	a. 期待以上の反映がなされている b. 反映されている c. 一部反映されていない d. 反映されていない	(実施体制の妥当性)	
		<input type="checkbox"/>	当該人材養成に対する実施機関の関与(支援・協力)は積極的に行われていたか
		<input type="checkbox"/>	民間企業等の参画による人的・経済的な協力は効果的に行われていたか
		<input type="checkbox"/>	同じ分野における他の人材養成実施機関との連携は効果的にとられていたか
		(継続性・発展性の見通し)	
		<input type="checkbox"/>	実施機関の長による支援が十分行われてきたか、また、現在も、それらの支援が継続され、機関本来の事業として実施されているか
V. 中間評価の反映	a. 期待以上の反映がなされている b. 反映されている c. 一部反映されていない d. 反映されていない	<input type="checkbox"/>	当該分野の人材養成において今後の発展性を期待できるものか
		<input type="checkbox"/>	中間評価で指摘された事項がその後の計画において適切に反映されていたか

評価項目(案)
－ 重要課題解決型研究 (事後評価) －

評価項目		評価の視点
総合評価	A. 所期の計画を超えた取組が行われている B. 所期の計画と同等の取組が行われている C. 所期の計画以下の取組であるが、一部で当初計画と同等以上の取組もみられる D. 総じて所期の計画以下の取組である	
I. 目標達成度	a. 所期の目標を上回っている b. 所期の目標に達している c. 所期の目標をやや下回っている d. 所期の目標を大幅に下回っている	(ミッションステートメントの達成)
		<input type="checkbox"/> 中間評価時点でのミッションステートメントを達成し、最終的なミッションステートメントを達成したか
		(政策目標・政策課題への成果の還元)
		<input type="checkbox"/> 社会制度的な取り組みに資する成果が得られたか <input type="checkbox"/> ユーザー側関係者の期待に応える成果が得られたか
II. 情報発信	a. 期待以上に行われている b. 適切に行われている c. やや不十分である d. 不十分である	(成果発表)
		<input type="checkbox"/> 特許取得への取り組みは適切に行われたか <input type="checkbox"/> 原著論文の発表は適切に行われたか <input type="checkbox"/> レビュー論文・講演等による関連分野の研究者等への情報発信は適切に行われたか
		(アウトリーチ)
		<input type="checkbox"/> アウトリーチ活動による一般向けの成果普及活動は十分に行われたか <input type="checkbox"/> 国民・社会に対する研究成果の理解の向上に資する工夫はなされていたか
III. 研究計画・実施体制	a. 高く評価できる b. 妥当である c. やや不適切である d. 不適切である	(研究計画の妥当性)
		<input type="checkbox"/> 研究項目ごとに適切な予算配分がなされていたか <input type="checkbox"/> 研究開始後の情勢変化や研究の進捗状況を踏まえた計画の見直しが適切に行われたか
		(共同研究の意義・必要性)
		<input type="checkbox"/> それぞれのシーズとニーズが相乗的な効果をもたらし、次の研究への発展につながる等の副次的効果があったか <input type="checkbox"/> それぞれが単独に実施した場合以上の成果を得られたか
		(共同研究の連携・整合性)
		<input type="checkbox"/> それぞれの研究機関の取組は十分連携のとれたものであったか <input type="checkbox"/> それぞれの研究機関は主体的に共同研究に取り組むことができたか <input type="checkbox"/> 研究機関間で十分な意思疎通は図れていたか
IV. 実施期間終了後における取り組みの継続性・発展性	a. 高いレベルでの継続性・発展性の確保が期待できる b. 継続性・発展性の確保が期待できる c. 継続性・発展性の確保がやや期待できない d. 継続性・発展性の確保が全く期待できない	<input type="checkbox"/> 実施期間終了後も政策課題の実現に向けた取り組みが継続される見通しがあるか
		<input type="checkbox"/> 社会・経済・科学・技術への波及効果が期待できるか
V. 中間評価の反映(中間評価を実施した課題のみ)	a. 期待以上の反映がなされている b. 反映されている c. 一部反映されていない d. 反映されていない	<input type="checkbox"/> 中間評価で指摘された事項が見直し後の計画において適切に反映されていたか
		<input type="checkbox"/> 計画見直し後の情勢変化への対応は適切であったか

－ 科学技術連携施策群の効果的・効率的な推進（事後評価） －

評価項目		評価の視点
総合評価	A: 所期の計画以上の取組が行われている。 B: 所期の計画と同等の取組が行われている。 C: 所期の計画以下の取組であるが、一部で当初計画と同等以上の取組もみられる。 D: 総じて所期の計画以下の取組である。	
I. 目標達成度	a. 所期の目標を上回っている b. 所期の目標に達している c. 所期の目標をやや下回っている d. 所期の目標を大幅に下回っている	(ミッションステートメントの達成) <input type="checkbox"/> ミッションステートメントを達成したか
II. 情報発信	a. 期待以上に行われている b. 適切に行われている c. やや不十分である d. 不十分である	(成果発表) <input type="checkbox"/> 課題の性質に応じ、原著論文の発表・特許取得への取り組み、または学会・シンポジウム等において関連分野の研究者や一般国民に対する情報発信は適切に行われたか
III. 研究計画・実施体制	a. 高く評価できる b. 妥当である c. やや不適切である d. 不適切である	(研究計画の妥当性) <input type="checkbox"/> 研究項目ごとに適切な予算配分がなされていたか <input type="checkbox"/> 研究開始後の情勢変化や研究の進捗状況を踏まえた計画の見直しが適切に行われたか (実施体制の妥当性) <input type="checkbox"/> それぞれの研究機関における研究実施体制は十分に整備されていたか <input type="checkbox"/> 研究代表者のイニシアティブの下、それぞれの研究機関は十分に意思疎通を図るとともに連携して研究を実施したか
IV. 実施期間終了後における取り組みの継続性・発展性	a. 高いレベルでの継続性・発展性の確保が期待できる b. 継続性・発展性の確保が期待できる c. 継続性・発展性の確保がやや期待できない d. 継続性・発展性の確保が全く期待できない	(継続性・発展性の見通し) <input type="checkbox"/> 実施期間終了後も実用化等に向けた取り組みが継続される見通しがあるか <input type="checkbox"/> 社会・経済・科学・技術への波及効果が期待できるか

－ 重要政策課題への機動的対応の推進(緊急研究) (事後評価) －

評価項目		評価の視点	
総合評価	A. 所期の計画以上の取組みが行われている B. 所期の計画と同等の取組みが行われている C. 所期の計画以下の取組みであるが、一部で当初計画と同等又はそれ以上の取組みもみられる D. 総じて所期の計画以下の取組みである		
I. 目標達成度	a. 所期の計画以上に進捗している b. 所期の計画通りに進捗している c. 所期の計画よりやや遅れている d. 所期の計画より大幅に遅れている	<input type="radio"/> 研究全体の目標達成度はどの程度か(研究開始時の計画を見直した場合は、期待される目標に対する達成度はどの程度か) <input type="radio"/> 個別研究項目(サブテーマ)ごとの目標達成度はどの程度か	
II. 研究成果	a. 所期の計画以上の成果が得られている b. 所期の計画と同等の成果が得られている c. 所期の計画以下の成果だが、一部では計画と同等又はそれ以上の成果が得られている d. 所期の成果が得られていない	(科学的・技術的価値)	<input type="radio"/> 研究成果の価値は今後の日本のインフルエンザ対策向上に資するものであるか <input type="radio"/> 論文発表が可能な成果が得られているか
		(科学的・技術的波及効果)	<input type="radio"/> 成果は当該分野および関連分野への科学的・技術的波及効果が期待できるものか <input type="radio"/> 当初予定していなかった成果(派生技術等)はあるか
		(社会的・経済的波及効果)	<input type="radio"/> 今後の社会経済へ貢献が期待できる成果が得られたか
III. 研究計画・実施体制	a. 高く評価できる b. 妥当である c. やや不適切である d. 不適切である	(研究計画の妥当性)	<input type="radio"/> 緊急的な課題の解決に向け、柔軟かつ十分な研究計画となっていたか
		(実施体制の妥当性)	<input type="radio"/> 代表者が中心となって、研究実施者間・研究項目間の調整及び研究の進捗・管理が行われたか <input type="radio"/> 各サブテーマ担当の実施機関・研究者間の連携が適切にとれていたか、課題全体として統合性はとれていたか

評価作業部会委員の選定基準について（案）

0. 共通基準

- (1) 審査を行った委員を可能な限り多数加えること
- (2) 評価対象課題の研究代表者・参画者でないこと
- (3) 多様性を考慮した委員構成とすること（その際、性別、年齢、所属する大学等の適切なバランスに配慮する）
- (4) 大学等の教育機関に属する者においては、原則として博士の学位を有する教授または准教授クラスであること
- (5) 研究機関および民間企業に属する者においては、プロジェクトリーダー等のマネージャークラスの者、あるいは、上記（4）の者と同等以上の能力を有する者であること

1. 科学技術システム改革関連作業部会委員

- (1) 科学技術システム改革、組織マネジメント等に関する豊富な経験・知見を有すること
- (2) 評価対象分野を含む幅広い知見を有すること
- (3) 別紙に示す諸分野・要件をカバーできる構成とすること

2. 人材育成関連作業部会委員

- (1) 大学を含む学術・研究機関又は民間企業等において人材養成に関する十分な経験又は見識があること
- (2) 別紙に示す諸分野・要件をカバーできる構成とすること

3. 研究開発関連作業部会委員

- (1) 評価対象課題を包含する研究分野の研究者
 - ① 関連分野の研究実績（論文、受賞等）が優れていること
 - ② 学会等での活動実績が優れていること
- (2) 評価対象課題を包含する事業分野の技術（研究）者
 - ① 当該課題に関連し、産業界において技術（研究）開発の経験が十分あること
 - ② 当該課題に関連した事業について、十分な実務経験があること
- (3) 別紙に示す諸分野・要件をカバーできる構成とすること

4. メールレビューアー

上記の他、評価課題の内容に応じて、当該分野の専門家によるメールレビューを実施する。

【各作業部会の評価に必要とする諸分野・要件】

(1) 若手研究者の自立的な研究環境整備評価作業部会

- ・ 科学技術政策、医学、自然科学一般、教育学等の分野に係る専門的知見を有すること。
- ・ 大学を含む学術・研究機関又は民間企業等において、人材育成、人材開発又は組織改革に携わった経験があること。

(2) イノベーション創出若手研究者人材育成評価作業部会

- ・ 科学技術政策、医学、自然科学一般の分野に係る専門的知見を有すること。
- ・ 大学を含む学術・研究機関又は民間企業等において、人材育成、人材開発又は組織改革に携わった経験があること。

(3) 女性研究者支援モデル育成評価作業部会

- ・ 科学技術政策、男女共同参画、ジェンダー学等の分野に係る専門的知見を有すること。
- ・ 大学を含む学術・研究機関又は民間企業等において、人事労務、男女共同参画等に携わった経験があること。

(4) 地域再生人材創出拠点形成評価作業部会

地域振興、地方政策、企業経営、環境、防災、医療、農林水産、工学分野の分野に係る専門的知見を有すること。

(5) 戦略的環境リーダー育成拠点形成評価作業部会

- ・ 科学技術政策、環境科学、環境工学、医療、自然科学一般の分野に係る専門的知見を有すること。
- ・ 大学を含む学術・研究機関又は民間企業等において、人材育成、人材開発又は組織改革に携わった経験があること。

(6) 国際共同研究推進評価作業部会

科学技術一般、科学技術政策、化学、生物学、環境、防災、医療、感染症、情報通信、材料工学、システムエンジニアリング、国際政治、国際経済、国際法の分野に係る専門的知見を有すること。

(7) ライフ系人材養成評価作業部会

- ・ 生命情報科学、システム生物学、バイオテクノロジー、医工学、環境、臨床医療、生命倫理、医療倫理、知的財産の分野に係る専門的知見を有すること。
- ・ 大学を含む学術・研究機関又は民間企業等において、人材育成、人材開発又は組織改革に携わった経験があること。

(8) 情報・社会基盤系人材養成評価作業部会

- ・ 情報通信、情報科学、ソフトウェア工学、リスク管理、知的財産、環境、コ

コミュニティ論、MOT (Management of Technology)、科学技術コミュニケーションの分野に係る専門的知見を有すること。

- 大学を含む学術・研究機関又は民間企業等において、人材育成、人材開発又は組織改革に携わった経験があること。

(9) ライフサイエンス評価作業部会

- 免疫学、臨床医学、感染症学、ウイルス学、バイオテクノロジーに係る専門的知見を有すること。
- 大学を含む学術・研究機関又は民間企業等において、人材育成、人材開発又は組織改革に携わった経験があること。

(10) 環境・生物生産評価作業部会

農学、生物学、環境、土木工学等に係る専門的知見を有すること。

(11) リスク管理・活用評価作業部会

化学、生物学、材料工学、環境工学、システムエンジニアリングに係る専門的知見を有すること。

(12) 探知システム・情報利活用評価作業部会

情報通信、電気・電子、情報セキュリティ、エネルギー工学に係る専門的知見を有すること。

(13) 戦略的研究拠点育成評価作業部会

MOT、ナノテクノロジー、ライフサイエンス、医工学、環境、知的財産に係る専門的知見を有すること。

課題数の少ない評価作業部会の開催について

平成22年度は評価対象課題の専門性を十分に考慮し、従来より細分化した作業部会構成としたところ、対象課題数が少ない作業部会を設置する見込が生じた。そこで、課題数が少ない（概ね3～4課題）作業部会については、第1回・第2回作業部会をあわせて1日で開催する。（作業のイメージは下記のとおり）

これにより、専門性を十分に考慮した作業部会構成としつつ、評価委員及び実務運営側の負担を軽減し、効率的な評価業務を行うことが可能となる。

記

【作業部会前】

- ① 評価方法やプログラム趣旨の事前説明に加え、成果報告書の読込みと不明点の確認方法、メールレビューの位置付け等について十分な事前説明を実施。
- ② 8月中旬から9月中旬を評価委員の成果報告書読込み期間とし、不明点等を事務局で回収する。
- ③ 回収した不明点等を主査・主査補佐で精査し、「事前確認事項扱い」か「ヒアリング留意点扱い」か判断。
- ④ 「事前確認事項扱い」となったものは9月下旬から10月初旬にかけて被評価者に回答を求め、10月中旬以降に開催する作業部会前に回答を委員に送付する。
- ⑤ 「ヒアリング留意点扱い」となったものは、作業部会前に事務局から被評価者に伝達し、回答をプレゼンテーションに盛り込んでもらう。

【メールレビューの扱い】

- ① 評価委員の内諾を得た段階で対象課題の概要を示し、評価可能課題（自身の専門に合致する課題）を申告してもらう。
- ② 申告の結果を集計し、さらに不明点等の意見回収とあわせてメールレビューの必要性の有無を情報収集し、主査・主査補佐で精査し実施を決定。
- ③ ②によりメールレビューを行うこととなった場合には、9月下旬から10月初旬にかけてメールレビューを実施し、10月中旬以降に開催する作業部会で主査補佐から説明を行う。

【作業部会当日の流れ】

- ① 各課題の概要、PO留意点の説明（午前）
- ② ヒアリングの実施（午後）
- ③ 総合討論（午後）

以上

評価区分の変更について

科学技術振興調整費の評価については、従来 A B C D の 4 段階評価を行ってきたところである。一方で、政策評価や科学研究費補助金等その他の競争的資金の評価においては、S A B C 或いは A + A B C 等、当初目標を達成した場合を「A」評価、目標の達成にやや達しない場合を「B」評価としているケースが多い。

これらのことから、調整費における「B」評価をマイナスな評価と誤認している機関が多くあったため、評価区分について、従来の A B C D から S A B C に変更することとしたい。

(変更前)

- A : 所期の計画を超えた取組が行われている
- B : 所期の計画と同等の取組が行われている
- C : 所期の計画以下の取組であるが、一部で当初計画と同等又はそれ以上の取組もみられる
- D : 総じて所期の計画以下の取組である

(変更後)

- S : 所期の計画を超えた取組が行われている
- A : 所期の計画と同等の取組が行われている
- B : 所期の計画以下の取組であるが、一部で当初計画と同等又はそれ以上の取組もみられる
- C : 総じて所期の計画以下の取組である

※小項目についても同様に abcd から sabc に変更する。